

米国中間選挙結果のエネルギー・環境政策への影響

環境政策アナリスト 前田一郎

2014 年 11 月 4 日に行われた米国中間選挙は野党共和党の圧勝に終わった。本稿では、この結果が米国エネルギー・環境政策にどのように影響するかを概観したい。

中間選挙の結果

民主党が過半数を制していた米国上院は、野党共和党が 55 議席を得た。民主党は 45 議席に落ち込んだ（独立派 2 議席を含む）。共和党は前上院の民主党議席を 9 議席奪い取った。下院はもともと過半数を制していたが、今選挙で 13 議席を加え、243 議席となり（民主党 201 議席）、1948 年以来最大議席を得たことになる。

大統領にとって中間選挙が不利に出るのは一般的なことである。1900 年以来、与党は 28 回の中間選挙の内 19 回上下両院で議席を減らしている。残り 9 回のケースは、与党が 3 回上下両院で議席を増やし、6 回はどちらか一院で議席を増やしている（つまり別の院では敗北）。最近では大統領の与党が中間選挙で議席を増やしたのは、9.11 翌年の 2002 年だけである。さらに 2 期目の大統領にとって、中間選挙（12 回あった）の与党敗北は一貫した傾向となっている。例外は 1900 年のマッキンゼー大統領、1904 年ルーズベルト大統領、1998 年クリントン大統領任期中の 3 回だけである。他の 9 回は平均で、大統領の与党は上院で 7.2 議席、下院で 37.4 議席を失っている。これに比べると上院では平均を上回る与党民主党敗退、下院は平均を下回っているが、2010 年の中間選挙で民主党はすでに 65 議席と多きを失っており、これへの追加という意味を持ち、民主党の惨敗といえる。

これを象徴するのが上院エネルギー天然資源委員会の委員長メアリー・ランドリュウ上院議員である。当初は僅差で野党共和党新人のキャシディー候補をリードしていると伝えられていたが、11 月 4 日の選挙では雌雄を決せず、日を改めて 12 月 6 日決戦投票を行なった結果敗北。決戦投票の途中で民主党は本決戦を放り出し、18 年議席を維持してきたが、一敗地にまみれる結果となった。ランドリュウ議員は民主党の中でも中間派に位置し、超党派の法案審議に熱心に取り組んできた。しかし、オバマ大統領の医療保険制度改革いわゆるオバマケアを実行するための法案（Affordable Care Act）に賛成票を投じたことが、選挙民一般だけではなく民主党支持者からの支持も減らすことになった。



敗北した上院エネルギー天然資源委員会委員長ランドリュウ議員（民主党）

オバマ大統領の医療保険制度改革は出発当初から運用面のつまずきがあり、今回選挙において大きな影響を与えた。民主党は本選挙の敗北をホワイトハウスからの支援がないことなどを不満として党幹部への批判を強めており、内部人事問題もあり、党内対立が顕在化している。

他方共和党内も大勝利と言っても一枚岩にはなっていない。というのは党内にはいわゆるティーパーティーの影響力が一層増し、いわゆる党幹部のエスタブリッシュメントとの間の軋轢が予想されるからである。上記のルイジアナ州キャシディー共和党候補のようにティーパーティーからの支援による当選者が増大し、ティーパーティーは自信を深めているのがその原因である。ただし、党幹部のエスタブリッシュメントたちは医療保険改革無効化や不法移民問題という「大きな争点」ではとりあえず出方を伺って、「小さな争点」での協力関係を構築しようとする姿勢を示している。キーストン XL パイプライン問題などは後者の方に位置づけられている。（ティーパーティーはキーストン XL パイプライン問題で土地収用に反対）。

下記は今回の選挙結果を受けた主な両党の党内人事である。下院ペローシ院内総務の民主党内での影響力低下はぬぐい得ない。エネルギー・環境問題で影響力を行使してきた上院リード院内総務は当然上院への影響力は低下するが、ペローシ議員に比較すると党内影響力はそれほど損なわれていない。使用済燃料保管、ユッカマウンテン問題への発言力は今後も軽視することはできない。

両党の党内人事の主なものは以下のとおりである。

国会両党党内人事		
共和党		
上院院内総務	ミッチ・マツコネル	ケンタッキー州
上院院内幹事	ジョン・コーニン	テキサス州
上院議員総会議長	ジョン・スーン	サウスダコタ州
下院院内総務	ケヴィン・マッカーシー	カリフォルニア州
下院院内幹事	スティーブ・スキヤリーズ	ルイジアナ州
下院議員総会議長	キャシー・マックモリス・ロジャーズ	ワシントン州
民主党		
上院院内総務	ハリー・リード	ネバダ州
上院院内幹事	リチャード・ダービン	イリノイ州
上院議員総会議長	チャールズ・シューマー	ニューヨーク州
下院院内総務	ナンシー・ペロシー	カリフォルニア州
下院院内幹事	スティーブン・ホイヤー	メリーランド州
下院院内総務補佐	ジム・クライバーン	サウス・カロライナ州
下院議員総会議長	ザビアー・バーセラ	カリフォルニア州

エネルギー・環境政策への影響

国会内人事

今選挙を受けた次回国会（第 114 国会）での予想される関連人事は下表のとおり。

主な委員会委員長		
上院エネルギー・天然資源委員会	ジム・インホフ	オクラホマ州
上院環境・公共事業委員会	リサ・マコースキー	アラスカ州
下院エネルギー・商業委員会	フレッド・アプトン	ミシガン州

上記のうちインホフ議員は気候変動問題には対しては「懐疑派」として積極的に発言をしてきている。他方、院は異なるが、ヘンリー・ワックスマン下院議員（エネルギー商業委員会民主党代表）が今年で引退することを表明している。ワックスマン議員は民主党が過半数を占めていた 2008 年、ミシガンデトロイト選出の穏健派ディンゲル・エネルギー商業委員長を更迭させ、自らが同委員長に就任し、環境面で強硬路線を進めてきた。この両者の去就は米国の気候変動政策に大きな影響を与えることを予想させる。

マコウスキー議員はキーストン XL プロジェクトの熱心な推進派であり、また 1975 年エネルギー政策・保存法（EPCA）」で禁止されている国内原油の輸出の解禁を主張している。昨年 6 月のエネルギー情報局年次コンフェランスにおいて、マコウスキー上院議員は「つい一年前まで石油の輸出について話をする事さえなかった。われわれは多くの心理的なハードルを超えて前に進まなければならない。今年（2013 年）は議会では石油の輸出は議題にならない。というのはまずは LNG 輸出を議論しなければならないからだ、しかし、私たちは多くの人々がこれまで思った以上に早く石油

輸出の議論をすることになるであろう」と発言している。

原子力政策への影響

今選挙結果の原子力政策への影響は大きい。使用済燃料保管およびユッカマウンテンプロジェクトに対して一貫して発言力を保持してきたリード現院内総務は、もはや次期第 114 国会では院内総務としての影響力を行使できない。ちょうど第 114 国会がスタートする来年 1 月に、ユッカマウンテンプロジェクト安全評価報告書が原子力規制委員会（NRC）によって発表される予定である。本報告書の結論はオバマ政権によって頓挫しているユッカマウンテンプロジェクトの推進に大きな影響力を持つものとして期待されている。議会、特に下院からもエネルギー商業委員アプトン委員長からの強い政治的な推進圧力がかかるものとみられており、まずは下院から同プロジェクトに対する NRC 審査のための予算拠出が認められ、上院がこれに追随するものと予想される。

当然オバマ大統領および議会民主党からの反対も予想されるが、米国では予算策定・審議は議会の専権事項になっており、ユッカマウンテンプロジェクト審査予算をより包括的な予算に組み入れることにより、オバマ大統領の拒否権を発動できなくすることができる。また、上院には 60 議席に到達しないと審議妨害が公然と認められている（フィリバスターと呼ばれる）が、これも反対できない、より包括的な予算に組み入れることによりフィリバスターを行使させられなくするもできる。エネルギー・天然資源委員会委員長に予定されているマコウスキー議員もユッカマウンテンプロジェクト推進者であり、同時にブルーリボン委員会勧告に従った使用済燃料中間貯蔵のための法案「2013 年原子力廃棄物管理法案」共同提案者となっている。マコウスキー議員はユッカマウンテンプロジェクトの推進と使用済燃料保管政策を並行して進めることを主張しており、現委員長ランドリュウ議員よりも積極的に取り組むことが見込まれる。

また、第 114 国会で想定されるのはエネルギー省（DOE）の推進する小型モジュラー炉開発への支援である。融資保証（2005 年エネルギー政策法で規定された政府による間接融資）により小型モジュラー炉を含む新型原子力プロジェクトに 126 億ドルを提供しようとする DOE の要請を承認する可能性が高い。

さらに環境・公共事業委員会委員長に就任予定のインホフ議員は原子力産業と関係が深く、これまでも NRC の「過剰規制」を批判し、それが原子力発電コストを高めることになっていると NRC を攻撃してきていることから、NRC はインホフ議員の要請により、予算・人員の見直しを迫られることになりそうだ。

以上に加え特記すべき点は、NRC 委員長人事である。マクファーレン現委員長は辞意を表明しており、この時点ではまだオバマ大統領はいつ、だれを後任に任命す

るか、不明である。上院は大統領任命人事を認証する権限を有していることから、これまで述べてきたような上院の勢力図の変化に鑑みて、オバマ大統領はより上院により認証されやすい人事をするものとみられる。つまりこれまでリード院内総務と手に手を携えて進めてきたユッカマウンテンプロジェクト後退路線から一転し、ユッカマウンテンプロジェクト支持委員長を任命する可能性があり、注目される。

気候変動政策

オバマ大統領は気候変動政策を優先順位の高い政策と位置づけて進めてきたが、共和党はそれを阻止にかかることは明白である。オバマ大統領は 2013 年に気候変動プランとして、環境保護庁（EPA）による石炭火力に対する排出規制強化、気候変動影響に対する対応、国際的協調策の 3 つを掲げ、今年 6 月になって既設石炭火力排出規制を EPA が発表した（詳細は本シリーズ JAIF 米国原子力政策動向 9 月 4 日付けの[「オバマ大統領のクリーンパワープラン」](#)を参照）。これにより発電部門で CO2 排出を 2030 年に 2005 年比 30%削減する目標を提示。まず第 114 国会では、この EPA の規制を予算面から阻止することになろう。次に 2015 年 6 月に予定されているクリーンパワープランのルールを国会審査法のもとで否認決議をすることになるとみられる。次に 2015 年パリで開催される COP21（国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議）における米国の交渉ポジションを弱体化せしめるであろう。COP21 では京都議定書に代わる次の枠組みが合意されることになっているが、米国のコミットメントの有り様が注目される。

オバマ大統領は共和党主導の議会に対して行政府の執行権限で対抗するものと思われるが、功を奏さず、「将来の大統領と将来の議会によるアクションの地ならしをする」という形での対話が議会と続くものと見られている。

再生可能エネルギー政策

基本的には、再生可能エネルギーを特別扱いする政策から、技術を市場に委ねさせる、または技術中立な政策に転換するとみられる。ただし、個別に出身選挙区によって共和党議員の対応はまちまちになるものと見られる。たとえば RFS(再生可能燃料スタンダード)政策においては、中西部出身の議員は農業製品とくにとうもろこし由来のエタノールの活用に積極的であり続けるであろうが、化石エネルギー生産州の議員はこれに反対し、RFS の見直しを求めるものとみられる。エネルギー・天然資源委員会の委員長となるマコウスキー議員は後者に属する。

石油・天然ガス政策

石油・天然ガス政策においては、キーストン XL パイプラインプロジェクトが象徴的に取り扱われることになろう。キーストン XL パイプラインプロジェクトは、トランスカナダ社が提案する、カナダアルバータ州からの重質油およびバッケン（米国ノ

ースダコタ州、サウスダコタ州、モンタナ州、カナダサスカチュワン州、マニトバ州)からのシェールオイルを中西部およびメキシコ湾岸に供給するパイプラインプロジェクト計画である。共和党および民主党の超党派の支援で上院 61 議席が同プロジェクトを支援するものと見られており、議事妨害(「フィリバスター」59 票までなら可能)に訴えた拒否ができなくなっている。このため第 114 国会ではキーストン XL パイプラインプロジェクトを前進させる法案が提出されるものと見られ、そこでは大統領の認可を必要としないこと、また既存の環境対策が連邦の規制を満足していることを宣言するものと考えられる。

また、1975 年のエネルギー政策・保存法で禁止されている原油輸出については、既述のとおり上院エネルギー・天然資源委員会マコウスキー委員長がこれに積極的であることから禁止措置解除へ動き出すものと見られる。それはシェールオイルの生産コストが低下し、米国原油の競争力が増すことに相俟って、国際石油市場の需給緩和を一層促すものと見られ、国際市場に大きな影響を及ぼすものと考えられる。

LNG 輸出についても同様のことが言え、これまでの動きを一層加速化するものと期待される。

出典：国際技術貿易アソシエイツ

12 月 3 日および 6 日付け ABC ニュース

以 上